

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第25期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	業務本部長 池田 幹
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	業務本部長 池田 幹
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月	第25期 平成24年3月
売上高(千円)	415,607	813,307	1,015,320	2,135,203	2,403,875
経常利益又は経常損失() (千円)	19,453	8,086	18,355	66,099	148,617
当期純利益又は当期純損失() (千円)	107,523	4,072	15,014	40,386	112,984
包括利益(千円)	-	-	-	40,386	112,984
純資産額(千円)	431,989	436,061	451,075	491,462	604,446
総資産額(千円)	801,850	891,709	1,311,690	2,004,814	2,301,047
1株当たり純資産額(円)	10,412.13	10,510.27	10,872.17	11,845.60	14,568.84
1株当たり当期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額()(円)	2,591.60	98.14	361.88	973.42	2,723.24
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.9	48.9	34.3	24.5	26.3
自己資本利益率(%)	22.1	0.9	3.3	8.6	20.6
株価収益率(倍)	-	94.7	37.3	15.2	5.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	37,410	20,787	213,289	269,209	76,243
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	294,399	47,324	154,548	277,203	45,582
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	257,132	100,014	357,391	537,763	150,095
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	188,138	220,040	209,594	200,944	381,701
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	59 (87)	53 (98)	73 (134)	75 (129)	73 (133)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第21期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、第22期より第25期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第21期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月	第25期 平成24年3月
売上高(千円)	286,281	163,749	424,025	1,282,658	1,544,937
経常利益又は経常損失() (千円)	17,435	50,522	66,756	91,835	180,655
当期純利益又は当期純損失() (千円)	103,478	45,912	65,734	74,990	154,969
資本金(千円)	789,634	436,034	436,034	436,034	436,034
発行済株式総数(株)	41,489	41,489	41,489	41,489	41,489
純資産額(千円)	436,034	481,946	547,680	622,671	777,641
総資産額(千円)	743,981	797,341	1,328,742	2,153,364	2,521,977
1株当たり純資産額(円)	10,509.63	11,616.23	13,200.63	15,008.12	18,743.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()(円)	2,494.10	1,106.60	1,584.38	1,807.49	3,735.19
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.6	60.4	41.2	28.9	30.8
自己資本利益率(%)	21.2	6.0	12.0	12.8	22.1
株価収益率(倍)	-	8.4	8.5	8.2	3.8
配当性向(%)	-	-	-	-	2.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	34 [-]	14 [-]	9 [-]	13 [-]	12 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第21期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、第22期より第25期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第21期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 第22期において、従業員数が前期末に比べ20名減少しておりますが、その要因は、本社を長崎から福岡へ移転する際に希望退職者を募ったことによるものです。

2【沿革】

年月	事項
昭和62年8月	長崎県長崎市若葉町にて当社設立。
平成2年2月	株式会社リコーとの間に当社開発ソフトウェアの販売に関する「販売基本契約」を締結。
平成4年10月	ユーザーサポートの充実と、全国販売展開を図る目的のもと、関係会社として株式会社ビー・ワンサポート（東京）を東京都文京区に設立。
平成7年2月	ドキュメント処理システム「写楽々/Win」が完成。
平成8年1月	株式会社大塚商会との間に、当社開発ソフトウェアの販売に関する契約に基づき取引開始。
平成8年10月	通産大臣の諮問機関である情報化月間推進会議議長より、平成8年度「優秀情報システム」として、ドキュメント処理システム「写楽々」が政府表彰受賞。
平成12年9月	当社の兄弟会社である株式会社ビー・ワンサポート（長崎）（長崎県長崎市に平成9年8月設立）を株式取得により100%出資子会社とする。
平成13年1月	日本証券業協会の運営するグリーンシート市場（店頭取扱有価証券気配公表銘柄）に登録。
平成13年2月	グリーンシート市場において公募増資により99,958千円を調達。資本金を192,479千円とする。
平成14年6月	株式会社ビー・ワンサポート（長崎）を吸収合併
平成14年12月	本社ビル竣工に伴い本社を同じく長崎県長崎市若葉町に移転
平成15年2月	福岡証券取引所Q-Boardに株式を上場。公募増資により110,000千円を調達。資本金を282,445千円とする。
平成16年4月	公開買付けにより株式会社幸洋コーポレーション（後の株式会社コマーシャル・アールイー）グループのグループ企業となる。 株式会社ビーワン・システム事業休止。
平成16年9月	Q-board市場において第三者割当増資により1,003,750千円を調達。資本金を784,320千円とする。
平成17年9月	株式会社ビーワン・システムを清算終了。
平成19年10月	ホワイトアメニティ株式会社を株式取得により100%出資子会社とする。
平成20年1月	ネットワークサポート株式会社を株式取得により100%出資子会社とする。
平成20年3月	株式会社ビジネス・ワンファイナンスを設立（100%出資子会社）。
平成20年7月	株式会社ビジネス・ワンからビジネス・ワンホールディングス株式会社へ商号変更。 福岡県福岡市中央区薬院に本社移転。 資本金を436,034千円とする。 株式会社ビジネス・ワンを設立（100%出資子会社）し、ビジネス・ワンホールディングス株式会社からソフト事業部門の譲渡を行う。
平成20年10月	連結子会社2社（ネットワークサポート株式会社及びホワイトアメニティ株式会社）を合併するとともに、株式会社ビジネス・ワンファシリティーズへ商号変更。
平成22年3月	株式会社クロスコミュニティを株式取得により100%出資子会社とする。
平成22年8月	株式会社コスモライトを株式取得により100%出資子会社とする。
平成22年10月	当社株式の上場所属業種が「情報・通信業」より「不動産業」に変更となる。
平成24年6月	株式会社ビジネス・ワン賃貸管理を設立（100%出資子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社5社により構成されております。不動産事業、マンション管理事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、その他の事業に加え、平成24年6月に新たに賃貸管理子会社を設立し賃貸管理事業を開始いたしました。事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の「セグメント情報等」におけるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 不動産事業

不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業、並びに競売物件の落札事業等を行っております。また賃貸等不動産の取得による賃料収入事業も拡大しております。

（主な関係会社）当社、株式会社コスモライト

(2) マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ及び株式会社クロスコミュニティの2社により、今後も企業基盤の強化を図るとともに、業界最大手の「大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行い企業価値の向上を図っております。

（主な関係会社）株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ、株式会社クロスコミュニティ

(3) ソフトウェア事業

ソフトウェア開発及びパッケージ販売等を主な事業として行っております。

近年では、顧客へのサービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導及びバージョンアップ案内等の保守関連にも積極的に力を入れております。

（主な関係会社）株式会社ビジネス・ワン

(4) ファイナンス事業

法人向け不動産担保ローンを中心として営業活動を行っております。

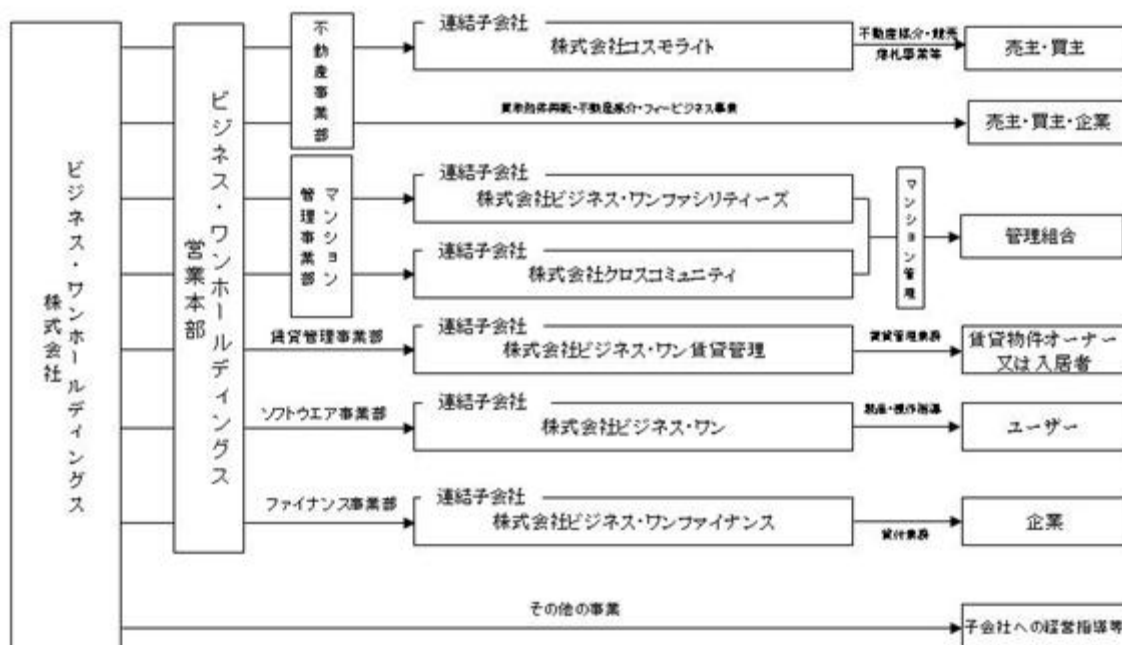
（主な関係会社）株式会社ビジネス・ワンファイナンス

(5) その他の事業

子会社に対する経営指導及び業務支援を行っております。

（主な関係会社）当社

[事業系統図]



なお、平成24年6月に100%子会社である株式会社ビジネス・ワン賃貸管理を設立し、新たな事業セグメントとして賃貸管理事業を追加しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビジネス・ワン	福岡県福岡市中央区	10	ソフトウェア事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱ビジネス・ワンファ シリティーズ(注)2	福岡県福岡市中央区	30	マンション管理事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱ビジネス・ワンファ イナンス	福岡県福岡市中央区	40	ファイナンス事業	100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱クロスコミュニティ (注)3	福岡県福岡市中央区	32	マンション管理事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱コスモライト	福岡県福岡市中央区	10	不動産事業	100.00	役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ビジネス・ワンファシリティーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)	売上高	638,945千円
(2)	経常利益	11,557千円
(3)	当期純利益	647千円
(4)	純資産額	141,341千円
(5)	総資産額	219,184千円

3. ㈱クロスコミュニティについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)	売上高	284,399千円
(2)	経常利益	4,191千円
(3)	当期純利益	3,774千円
(4)	純資産額	6,226千円
(5)	総資産額	35,770千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	5(-)
マンション管理事業	51(133)
ソフトウェア事業	8(-)
ファイナンス事業	-(-)
その他の事業	9(-)
合計	73(133)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12(-)	51.2	1.9	3,123,707

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	3(-)
その他の事業	9(-)
合計	12(-)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数の()外数は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により電力供給や雇用情勢など依然として厳しい状況が続く中で、復興に向けた企業の生産活動や消費マインドの持ち直しにより、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら米国や欧州経済の先行き不安を背景とした歴史的な円高の進行や株式市場の低迷、原油高の影響などにより企業収益は非常に厳しい状況が続いており、当連結会計年度は先行き不透明の中、総じて横ばいのまま推移いたしました。今後も電力供給の制約や原子力災害の影響、さらにはデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念など、景気が下振れするリスクが存在していることに注意が必要であります。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度の経営目標達成に向け、安定収益体制の構築及び経費節減に努めるとともに、中長期的な経営戦略を踏まえた企業体制構築を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度のグループ全体の連結売上高は2,403,875千円（前年同期比12.6%増）、営業利益181,920千円（同58.5%増）、経常利益148,617千円（同124.8%増）、当期純利益112,984千円（同179.8%増）となりました。

なお、売上高につきましては、ファイナンス事業は前年と比較しまして大口融資案件が減少し、減収となりましたが、不動産事業における競売落札事業及び賃貸等不動産の取得による賃料収入の増加、また買取物件の再販により安定した収入を得ることができました。但し競売落札事業における関東圏の落札物件につきまして、東日本大震災の影響が少なからずあり、販売計画の遅延が一部発生いたしました。またソフトウェア事業、マンション管理事業につきましては堅調な業績を残す事ができ、結果として売上高が大幅に増加した結果となりました。

次期の見通しにつきましては、企業の設備投資及び個人消費の回復が久しく待たれる中、前連結会計年度同様、厳しい環境下に置かれるものと思われれます。また東日本大震災の深刻な影響が懸念されますが、引き続き経営管理を徹底するとともに、事業基盤の強化による売上高増加や経費節減を推し進め、中長期的な展望によるグループ全体の経営強化並びに業績向上を図ってまいります。

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高及びセグメント損益前年同期比較

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		前連結会計年度比較	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益又はセグメント損失 （ ）	売上高	セグメント利益又はセグメント損失 （ ）
不動産事業	1,149,800	124,548	1,417,137	201,072	267,337	76,524
マンション管理事業	894,443	9,379	923,345	14,672	28,901	5,292
ソフトウェア事業	102,345	22,773	120,332	37,073	17,987	14,299
ファイナンス事業	22,515	16,746	8,569	2,905	13,946	13,840
その他の事業	165,416	11,788	177,471	1,213	12,054	13,001

（注）売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

セグメント業績は以下のとおりであります。

(不動産事業)

不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業、並びに競売物件の落札事業等を拡大しました。また賃貸等不動産の取得による賃料収入事業も拡大し、結果として不動産事業の売上高は1,417,137千円(前年同期比23.3%増)、セグメント利益201,072千円(前年同期比61.4%増)となりました。

(マンション管理事業)

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ及び株式会社クロスコミュニティの2社により、今後も企業基盤の強化を図るとともに、業界最大手の「大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行い企業価値の向上を図っております。

当連結会計年度のマンション管理事業の売上高は923,345千円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益14,672千円(前年同期比56.4%増)となりました。

(ソフトウェア事業)

ソフトウェア開発及びパッケージ販売等を主な事業として行っております。

近年では、顧客へのサービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導(スクール)やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導及びバージョンアップ案内等の保守関連にも積極的に力を入れております。

当連結会計年度のソフトウェア事業の売上高は120,332千円(前年同期比17.6%増)、セグメント利益37,073千円(前年同期比62.8%増)となりました。

(ファイナンス事業)

法人向け不動産担保貸付を主として行っております。当連結会計年度は大口融資案件の減少から、売上高は8,569千円(前年同期比61.9%減)、セグメント利益2,905千円(前年同期比82.7%減)となりました。

(その他の事業)

子会社の増加による経営指導料及び事務委託手数料等は増加いたしましたが、フィービジネス及び賃料収入等の業績管理を不動産事業に集約した事により、当連結会計年度の売上高は177,471千円(前年同期比7.3%増)、セグメント損失1,213千円(前年同期は11,788千円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、381,701千円(前年同期比90.0%増)となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は76,243千円(前年同期は269,209千円の使用)となりました。これは、たな卸資産が155,709千円増加しましたが、税金等調整前当期純利益120,326千円、のれん償却額75,892千円、減価償却費22,610千円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45,582千円(前年同期は277,203千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が32,639千円、無形固定資産の取得による支出が12,643千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は150,095千円(前年同期は537,763千円の取得)となりました。これは長期借入金の返済による支出が178,109千円、社債の償還による支出が170,000千円ありましたが、社債の発行による収入が100,000千円、短期借入金の借入実行による収入純増額401,574千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	95,918	120.3
合計	95,918	120.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産事業、マンション管理事業、ファイナンス事業、その他の事業については、事業の性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	70,751	143.4	-	-
合計	70,751	143.4	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産事業、マンション管理事業、ファイナンス事業、その他の事業については、事業の性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
不動産事業(千円)	1,417,137	123.3
マンション管理事業(千円)	923,345	103.2
ソフトウェア事業(千円)	120,332	117.6
ファイナンス事業(千円)	8,569	38.1
その他の事業(千円)	177,471	107.3
合計(千円)	2,646,856	113.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き黒字を維持する事ができました。今後は新たな収益源の模索を行うとともに、連結会社全社の黒字化を課題とし、より強固な経営基盤の構築を図ってまいります。また中長期的な経営戦略を踏まえた経営施策により、株主を含めたすべてのステークホルダーに対し、永続的に利益還元が可能となるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項としては以下のものが考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

マンション管理事業に関する事項

他社との競合について

マンション管理業界は非常に競争が激化している分野です。当社グループといたしましては、マンション管理会社2社の総管理戸数20,000戸を目標とし新規受託を最重要施策と位置付けております。更なる企業価値の向上を目指し、営業面、管理面の強化を図る目的で業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行いました。今後もますます管理体制の強化を図り、スケールメリットを生かした事業展開を行うとともに、新たな管理物件の獲得も目指し、より質の高いサービスの向上に努め、他社との差別化を図ることによる企業価値の向上を経営目標とする所存であります。しかしながら、管理物件の確保が順調に行われなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

平成22年6月11日付けでリアリティマネージメント株式会社（旧インベストサービス株式会社）より提訴され、1年以上に亘り口頭弁論手続きを続けてまいりました損害賠償請求訴訟につきましては、本件訴訟の早期解決を図るため、株式会社ビジネス・ワンファシリティーズがリアリティマネージメント株式会社に対し、和解金10,000千円を支払う内容にて訴訟上の和解が成立し、訴訟は完結しました。

また分譲マンションの管理業は、その性質上管理組合や住民との訴訟行為になることがある業種です。当社グループではリスク回避のため、問題の大小にかかわらず迅速な対応をとり、早期の問題解決を行っていく所存ですが、全てのものが完全に回避できる保証はありません。そのため、訴訟等が発生した場合は、当社グループの業績及び資金面において影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェア事業に関する事項

特定の取引先への依存度が高いことについて

ソフトウェア事業の販売手段として株式会社リコーを中心とした特定大手販売会社数社の代理店販売が中心になっておりますが、ここ数年は販売会社を経由した売上高は大幅に減少しています。その中で株式会社リコーに対する売上高はソフトウェア事業の53.5%を占めており、同社の経営方針次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品の投入時期について

当社グループでは、今後パッケージソフトウェアの売上高回復のため、マンションデベロッパー向けの基幹システム販売に向けて取り組む方針です。

販売実績は平成24年3月に1件計上いたしました。平成24年度につきましては、当販売計画を重要施策の一つとして位置付け、年間15,000千円の販売計画を見込んでおりますが、販売業績によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

ソフトウェア事業が提供する製品及び当該製品に係る技術サポートや受託開発等において、当社グループに責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生やエンドユーザーの信頼喪失、案件によっては解決時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

パッケージソフトウェアにかかる知的財産権について

ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされております。当社グループといたしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

債務保証契約

当社は、平成23年4月28日に、合同会社鳥栖弥生が丘が手掛けるマンションプロジェクト資金として、同社が株式会社山口銀行より融資を受けた127,000千円に対して、債務保証契約を締結いたしました。なお、債務保証の期間は平成24年8月31日までであります。

また、平成23年4月28日に、合同会社鳥栖弥生が丘が手掛けるマンションプロジェクトの建設を行う上村建設株式会社と、同社が締結する工事請負契約について、当該契約により生じる一切の債務について、連帯保証契約を締結いたしました。これにより、建築請負代金総額の584,850千円の債務保証が発生しております。なお、債務保証の期間は工事完了までの平成24年9月30日までであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,551,153千円であり、その主な内訳は、現金及び預金381,701千円、受取手形及び売掛金94,943千円、販売用不動産875,299千円、営業貸付金157,000千円であります。

主要な変動要因としましては、現金及び預金の増加180,756千円、販売用不動産の増加105,714千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、749,893千円であり、その主な内訳は、のれん111,391千円、建物及び構築物186,742千円、土地400,251千円であります。

主要な変動要因としましては、販売用不動産から固定資産への保有目的の変更による土地50,345千円の増加であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,184,355千円であり、その主な内訳は、短期借入金706,176千円、1年内返済予定の長期借入金178,765千円、1年内償還予定の社債100,000千円であります。

主要な変動要因としましては、不動産事業の拡大に伴う資金調達の増加により、短期借入金401,574千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、512,245千円であり、その内訳の主なものは、長期借入金483,117千円であります。

主要な変動要因としましては、長期借入金返済により202,039千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、不動産事業の拡大により前連結会計年度を大きく上回る当期純利益112,984千円を計上により、604,446千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下の要因により381,701千円（前年同期比90.0%増）となっております。

営業活動においては、たな卸資産が155,709千円増加しましたが、税金等調整前当期純利益120,326千円、のれん償却額75,892千円、減価償却費22,610千円を計上したことにより、資金が76,243千円増加いたしました。

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が32,639千円、無形固定資産の取得による支出が12,643千円あったことにより、資金が45,582千円減少いたしました。

財務活動においては、長期借入金の返済による支出が178,109千円、社債の償還による支出が170,000千円ありましたが、社債の発行による収入が100,000千円、短期借入金の借入実行による収入純増額401,574千円があったことにより、資金が150,095千円増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況、1 . 業績等の概要」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は45,282千円となっており、その主なものは、賃貸等不動産取得（27,640千円）及びソフトウェア事業部における商品開発に伴う市場販売目的のソフトウェア計上（12,403千円）ものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ユニカビル (福岡市中央区)	不動産事業	賃貸用不動産	61,712	221,076 (353.93)	-	282,789	-
菊池商業施設 (熊本県菊池市)	不動産事業	賃貸用不動産	44,540	45,709 (12,183.23)	-	90,249	-
長崎旧本社ビル (長崎県長崎市)	不動産事業	賃貸用不動産	46,770	23,420 (108.91)	-	70,190	-
弥生が丘駐車場 (佐賀県鳥栖市)	不動産事業	賃貸用不動産	13,782	50,345 (1,264.39)	-	64,128	-
コアマンションマリナシ ティ(長崎県長崎市)	不動産事業	賃貸用不動産	11,444	45,504 (517.15)	-	56,949	-
本社 (福岡市中央区)	その他の事業	-	-	- (-)	-	-	9
本社 (福岡市中央区)	全社(共通)	統括業務施設	7,991	- (-)	1,847	9,838	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。

2. 従業員数は就業人員数を記載しております。

3. 賃貸借契約による主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (福岡市中央区)	不動産事業 その他の事業 全社(共通)	統括業務施設 (賃借)	26,543

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ビジネス・ワン	本社 (福岡市中央区)	ソフトウェア事業	統括業務施設	-	-	282	282	8 (-)
(株)ビジネス・ワン ファシリティーズ	本社 (福岡市中央区)	マンション 管理事業	統括業務施設	2,553	207	870	3,631	24 (99)
(株)クロスコミュニ ティ	本社 (福岡市中央区)	マンション 管理事業	統括業務施設	577	162	159	899	27 (34)
(株)コスモライト	本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業務施設	434	17	65	517	2 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)ビジネス・ワン	本社 (福岡市中央区)	ソフトウェア事業	統括業務施設 (賃借)	1,752
(株)ビジネス・ワンファ シリティーズ	本社 (福岡市中央区)	マンション管理事業	統括業務施設 (賃借)	5,382
(株)クロスコミュニティ	本社 (福岡市中央区)	マンション管理事業	統括業務施設 (賃借)	3,428
(株)コスモライト	本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業務施設 (賃借)	2,079

4. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

5. 各子会社の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

重要な設備の新設計画はありません。

(2) 除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,688
計	165,688

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,489	41,489	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	41,489	41,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づいて発行した新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月28日)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	20(注)1	20(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60(注)1,2	60(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	79,200(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月30日から 平成24年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 79,200円 資本組入額79,200円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利付与時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にある者が新株予約権の割当を受けた場合は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要す。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (3) この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日 (注)	-	41,489	353,600	436,034	634,734	-

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、欠損填補しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	3	15	-	-	310	328	-
所有株式数(株)	-	-	303	20,178	-	-	21,008	41,489	-
所有株式数の割合(%)	-	-	0.73	48.63	-	-	50.64	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平本 敏夫	福岡県小郡市	8,000	19.28
有限会社ゴー	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	7,812	18.83
尾崎 朝樹	福岡県福岡市中央区	4,000	9.64
西武ハウス株式会社	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	4,000	9.64
株式会社九州リースサービス	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目3-18	3,500	8.44
有限会社U・Hプランニング	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目4-21 グリーンビル8階	1,800	4.34
株式会社九州セントラルリゾート	福岡県大牟田市旭町3丁目3-3	1,800	4.34
大穂 義弘	福岡県春日市	1,000	2.41
株式会社クリエイティブマネージメントコンサルタンツ	福岡県福岡市中央区白金1丁目4-10 SUNSHINE C-PAK	1,000	2.41
内藤 建三	福岡県福岡市南区	713	1.72
計	-	33,625	81.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,489	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,489	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成14年6月28日開催の定時株主総会における特別決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、従業員16名、外部コンサルタント1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保を行いつつ、安定的に株主へ利益還元することを基本方針と考えております。そのため全社一丸となって経費節減に努める一方、新たな収益対策を講じるなど、収益体質の確立を図ってまいり、当事業年度においては1株当たり100円の配当を実施いたします。次期配当につきましても、継続的に利益還元を行えますよう企業価値の向上とともに更なる安定収益体質の強化を図ってまいります。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨、定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月10日 取締役会決議	4,148	100

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	31,900	25,000	21,000	15,000	16,500
最低(円)	17,300	5,100	7,700	10,110	10,000

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	13,000	13,000	16,000	14,900	15,800	14,100
最低(円)	11,900	13,000	10,000	12,800	14,900	12,700

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		尾崎 朝樹	昭和20年1月22日生	昭和44年4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 平成8年6月 同行取締役就任 平成11年6月 同行執行役員就任 平成14年6月 株式会社九州リースサービス専務取締役就任 平成19年6月 同社退任 平成20年1月 当社顧問就任 平成20年4月 株式会社ビジネス・ワンファイナンス代表取締役就任(現任) 平成20年7月 当社代表取締役就任(現任)	(注)3	5,000
取締役		南波 一洋	昭和25年5月28日生	昭和44年4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 平成15年7月 同行執行役員就任 平成18年10月 株式会社九州リースサービス執行役員就任 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		兼清 美隆	昭和31年12月22日生	昭和54年4月 株式会社山口銀行入行 平成23年10月 株式会社北九州銀行へ転籍 平成24年1月 同行退社 平成24年2月 当社入社、経営戦略室長就任 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		根岸 宏之	昭和40年7月7日生	平成元年4月 山一証券株式会社入社 平成9年7月 AIGアリコジャパン入社 平成11年7月 kobe証券株式会社入社 平成17年2月 株式会社やすらぎ入社 平成17年4月 同社子会社株式会社プロパティ代表取締役就任 平成18年4月 同社取締役経営企画室長就任 平成18年10月 同社取締役経営企画室長兼管理本部長就任 平成20年4月 同社代表取締役就任 平成21年9月 リアルテックス株式会社設立 同社代表取締役就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		豊福 清	昭和29年2月16日生	昭和47年10月 株式会社ダイエー入社 昭和49年10月 株式会社大朝産業入社 昭和52年10月 株式会社西興住宅入社 昭和60年7月 西武ハウス株式会社代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		椎原 親徳	昭和31年11月23日生	昭和54年4月 宮原商事株式会社(現九州三菱電機販売株式会社)入社 昭和61年3月 株式会社コスモ・ソフト創業 同社代表取締役就任(現任) 昭和63年8月 有限会社コスモソフトサービス創業 平成21年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		蟹川 陽一	昭和18年8月16日生	昭和42年4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 昭和60年7月 同行香港駐在員事務所所長 平成2年1月 同行ニューヨーク支店長 平成8年8月 同行資金証券部長 平成9年8月 同行国際部長 平成10年8月 同行総務部長 平成13年6月 同行常勤監査役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	200
監査役		川庄 康夫	昭和22年1月11日生	昭和49年4月 監査法人サンワ事務所入所 昭和52年8月 監査法人トーマツ入所 昭和56年1月 川庄公認会計士事務所所長(現任) 昭和62年12月 株式会社クリエイティブマネージメントコンサルタンツ代表取締役就任(現任) 平成5年2月 株式会社福岡県人事研究所(現株式会社KS人事研究所)代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	100
監査役		植松 岳	昭和22年3月21日生	昭和44年4月 麻生セメント株式会社(現株式会社麻生)入社 昭和56年3月 同社人事課長代理就任 昭和62年11月 九州ウイルソンラーニング株式会社代表取締役就任 平成2年1月 麻生セメント株式会社人事部長就任 平成6年7月 同社飯塚病院事務長就任 平成7年6月 同社取締役飯塚病院事務長就任 平成8年6月 同社取締役飯塚病院副院長・飯塚病院事務長就任 平成11年6月 同社常務取締役医療事業本部長・飯塚病院副院長就任 平成13年6月 同社代表取締役専務医療事業本部長・飯塚病院副院長就任 平成20年3月 株式会社麻生、麻生介護サービス株式会社顧問就任 平成21年6月 当社社外監査役就任(現任) 平成23年2月 株式会社麻生地所顧問就任(現任)	(注)4	-
計						5,400

- (注) 1. 豊福清氏、椎原親徳氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 川庄康夫氏、植松岳氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営管理機能の強化・充実を経営の重要課題として捉え、コーポレートガバナンスに関する3つの基本理念「法令・社会倫理の遵守」「各ステークホルダーへの誠実な対応」「事業活動による価値創造を通じた社会への貢献」に基づく企業倫理憲章及び内部統制基本方針を制定し、社内の管理体制の拡充を図ることが重要であると考えております。

また、各種リスクに対する管理、役職員の高いモラルの維持、内部監査の実施などを目的に社内規程を整備し、その遵守の徹底を心がけております。

さらに、経営の透明性を確保し、株主等ステークホルダーの理解と信頼を高めるべく、迅速な情報開示を実施するとともに、効果的なチェック機能を発揮できる監査役会制度を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の内部統制機関は、会社の経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、会社経営の適正性を監視する機関として監査役会、業務全般の適正性を確保し、内部統制システムの整備、強化を図る内部統制委員会などが主に存在しております。

取締役会

取締役会は、組織体制の強化を図る目的で本年より1名増員し、取締役6名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定時取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、非常勤も含めた監査役出席のもと、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置づけており、取締役会から全職員に至るまでの双方向の意思の疎通を図る体制を構築しております。

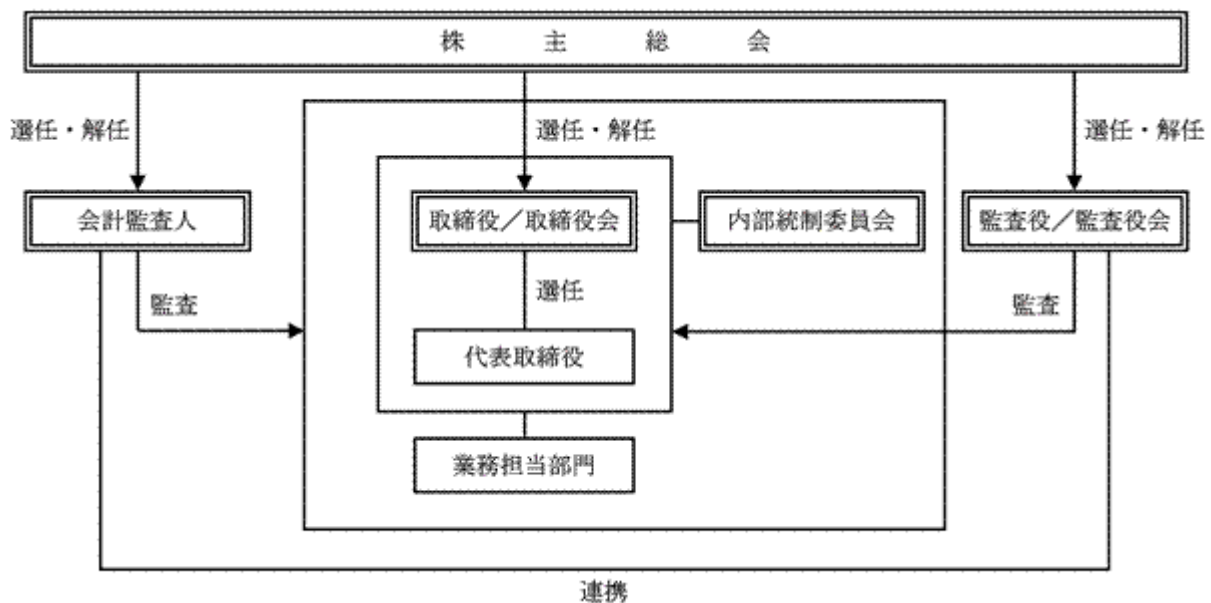
監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、年4回の定時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議への出席、内部統制委員会及び会計監査人と連動しての業務監査等を行っております。監査役会は、内部統制委員会及び会計監査人から適時適切な報告を受けるほか、往査時の立会い等を通じて十分な意見交換を行っており、独立性確保の前提のもとに相互間の連携強化を図っております。

内部統制委員会

内部統制委員会は、内部統制担当取締役を委員長に、管理部門を中心とした11名のスタッフで構成されております。業務全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、関係諸法令及び社内諸規程の遵守状況についてチェックを行っており、改善事項の指摘及び指導を行うとともに、改善の進捗状況の報告をさせることで、より実効性の高い内部統制システムの整備を行っております。また、必要に応じた監査役会への報告ルートも構築しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係



八. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に内部統制の根本となる企業倫理憲章及び内部統制基本方針を制定し、当社の全役員、従業員に対して、法令・企業倫理・社内諸規程の遵守こそがあらゆる企業活動の前提となることを通達・確認いたしました。また、社内諸規程により、業務分掌、職務権限、稟議決裁権限等を明確化し、各従業員が適切に業務を遂行する体制が構築されており、必要に応じて随時諸規程を改定しております。

一方で、内部統制委員会を中心とした内部統制システムを構築し、各内部統制機関の連携により、企業活動の監視を行うとともに、内部通報制度として、ホットラインの構築準備を行うなど、さらなる監視体制の強化を推進しております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査部門である監査室を設置し、当社グループの企業活動が適法かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況及び内部統制の状況について監査した結果を社長に報告し、指摘事項について社長から改善の勧告があった後、改善状況の確認及び改善案の提示を行っております。なお監査室は、当社社長直轄部門であり、他の部門から制約を受けないなど、その独立性を保っております。

また、定期監査の他に予告をせず監査を実施し、公正、不偏かつ客観的な監査を行っており、その結果は監査役にも随時報告され、内部統制等の状況について連携をとりながら効率的な監査を実施しております。

監査役は3名全員が定期的取締役会に出席し、意見を述べるとともに取締役の業務執行状況を監視しております。監査役3名には公認会計士の資格を有する者を含んでおり、財務及び会計に関する相当な知見をもって経営の監視をしております。また内部監査担当者や会計監査人と連携できる体制を整えるため、必要に応じて会合を行い、意見交換・情報交換を行っております。

ホ. 会計監査の状況

当社の当連結会計年度における会計監査業務を執行した公認会計士は、堀俊介氏（監査年数4年）、藤原一範氏（監査年数4年）の2名であり、監査法人ハイビスカスに所属し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を定期的実施しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

なお、当該監査法人とは、会社法第427条第1項に基づき、監査業務を行うにつき、善意でかつ重大な過失でないときの損害賠償責任については、同項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である豊福清氏、椎原親徳氏並びに社外監査役である植松岳氏に関しては、人的関係、資本関係または取引関係、その他の利害関係はございません。なお社外監査役の川庄康夫氏は川庄公認会計士事務所の代表を務めており、同事務所は当社及びグループ各社と税務顧問契約を締結しております。

また社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考えは以下のとおりであります。

取締役豊福清氏は、西武ハウス株式会社の代表取締役であり、主に経営者としての実務的見地から不動産事業に関する助言を期待しております。

取締役椎原親徳氏は、株式会社コスモ・ソフトの代表取締役であり、主に経営者としての実務的見地からソフトウェア事業に関する助言を期待しております。

監査役川庄康夫氏は、公認会計士、経営コンサルタントとして数多くのクライアントを抱え、経営全般にわたる指導に従事しております。当社監査役として経営全般の監視を行うとともに、これまでの経験を生かした当社及び当社子会社の業績向上のための有効な助言を期待しております。

監査役植松岳氏は、同氏がこれまで培ってきた経営者としての豊富な経験と知識を活かして、当社監査役として経営全般の監視を期待しております。

なお、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な経験、知識に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、リスク管理規程に従い整備しております。コンプライアンス上のリスク事項に関しては、情報を収集し、内部統制担当取締役を介して、取締役会または監査役会に報告いたします。また、事業等のリスク事項につきましては、同委員会項目を抽出し、同様に内部統制担当取締役を介して、取締役会に進言いたします。その後リスクに関する対応策は、取締役会または監査役会で決議を行い、策定したものを実行してまいります。

役員報酬の内容

役員報酬の決定方法は、次のとおりであります。

イ. 取締役の報酬

株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「取締役会規程」「役員規程」に基づき、取締役会で個人報酬額を定めております。

ロ. 監査役の報酬

株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「監査役会規程」「役員規程」に基づき、監査役の協議により個人報酬額を定めております。

八. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,600	39,600	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	-	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	4

二. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ホ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	60千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議条件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の実任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、社内規程、マニュアル、指針等の整備を行うとともに、社内外における研修に参加し、体制の強化を図るとともに、十分な知識を有した役職員の育成も行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,944	381,701
受取手形及び売掛金	82,676	94,943
販売用不動産	769,585	3 875,299
原材料及び貯蔵品	1,499	1,149
仮払金	600	32,246
営業貸付金	121,930	157,000
差入保証金	57,539	-
その他	17,175	25,039
貸倒引当金	147	16,226
流動資産合計	1,251,803	1,551,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,833	239,397
減価償却累計額	36,594	52,655
建物及び構築物(純額)	1 179,239	1 186,742
機械装置及び運搬具	11,643	11,643
減価償却累計額	10,372	11,255
機械装置及び運搬具(純額)	1,271	387
土地	1 337,037	1, 3 400,251
その他	22,895	23,064
減価償却累計額	17,914	19,839
その他(純額)	4,980	3,225
有形固定資産合計	522,529	590,606
無形固定資産		
のれん	187,283	111,391
その他	15,600	19,855
無形固定資産合計	202,884	131,246
投資その他の資産		
投資有価証券	180	180
その他	27,942	28,279
貸倒引当金	525	420
投資その他の資産合計	27,597	28,039
固定資産合計	753,010	749,893
資産合計	2,004,814	2,301,047

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,682	31,082
短期借入金	1 304,602	1 706,176
1年内返済予定の長期借入金	1 154,834	1 178,765
1年内償還予定の社債	170,000	100,000
リース債務	3,137	3,137
未払法人税等	6,330	7,034
賞与引当金	3,942	-
その他	108,178	158,159
流動負債合計	776,707	1,184,355
固定負債		
長期借入金	1 685,157	1 483,117
リース債務	5,862	2,725
退職給付引当金	7,745	-
その他	37,878	26,402
固定負債合計	736,644	512,245
負債合計	1,513,351	1,696,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	55,428	168,412
株主資本合計	491,462	604,446
純資産合計	491,462	604,446
負債純資産合計	2,004,814	2,301,047

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,135,203	2,403,875
売上原価	1,525,584	¹ 1,747,867
売上総利益	609,619	656,008
販売費及び一般管理費	² 494,816	² 474,088
営業利益	114,802	181,920
営業外収益		
受取利息	65	44
受取配当金	16	44
助成金収入	-	1,350
消費税差額	487	-
受取賃貸料	1,034	3,060
その他	1,557	1,076
営業外収益合計	3,161	5,575
営業外費用		
支払利息	25,314	28,238
社債利息	7,399	3,879
支払手数料	14,285	2,000
賃貸費用	2,858	4,287
その他	2,005	471
営業外費用合計	51,863	38,877
経常利益	66,099	148,617
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	8,179
特別利益合計	-	8,179
特別損失		
投資有価証券売却損	1,000	-
前期損益修正損	629	-
貸倒引当金繰入額	-	15,895
減損損失	³ 16,916	³ 677
貸倒損失	-	8,638
和解金	-	11,260
特別損失合計	18,545	36,471
税金等調整前当期純利益	47,554	120,326
法人税、住民税及び事業税	7,400	8,317
法人税等還付税額	232	976
法人税等合計	7,168	7,341
少数株主損益調整前当期純利益	40,386	112,984
当期純利益	40,386	112,984

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	40,386	112,984
包括利益	40,386	112,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,386	112,984
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	436,034	436,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436,034	436,034
利益剰余金		
当期首残高	15,041	55,428
当期変動額		
当期純利益	40,386	112,984
当期変動額合計	40,386	112,984
当期末残高	55,428	168,412
株主資本合計		
当期首残高	451,075	491,462
当期変動額		
当期純利益	40,386	112,984
当期変動額合計	40,386	112,984
当期末残高	491,462	604,446
純資産合計		
当期首残高	451,075	491,462
当期変動額		
当期純利益	40,386	112,984
当期変動額合計	40,386	112,984
当期末残高	491,462	604,446

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,554	120,326
減損損失	16,916	677
減価償却費	23,274	22,610
のれん償却額	73,071	75,892
賞与引当金の増減額（ は減少）	132	3,942
退職給付引当金の増減額（ は減少）	759	7,745
貸倒引当金の増減額（ は減少）	402	15,974
受取利息及び受取配当金	81	88
支払利息	32,714	32,118
投資有価証券売却損益（ は益）	1,000	-
助成金収入	-	1,350
和解金	-	11,260
売上債権の増減額（ は増加）	301	12,267
たな卸資産の増減額（ は増加）	524,594	155,709
貸付金の増減額（ は増加）	4,300	35,069
仕入債務の増減額（ は減少）	1,329	5,399
仮払金の増減額（ は増加）	85,516	32,246
差入保証金の増減額（ は増加）	57,539	57,539
未払消費税等の増減額（ は減少）	950	14,286
未払金の増減額（ は減少）	4,288	4,221
前受金の増減額（ は減少）	5,337	42,675
未払費用の増減額（ は減少）	1,288	1,580
その他	70,333	14,396
小計	233,100	130,140
利息及び配当金の受取額	81	88
利息の支払額	32,230	36,463
助成金の受取額	-	1,350
和解金の支払額	-	11,260
法人税等の支払額	4,191	7,613
法人税等の還付額	232	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,209	76,243

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 63,461	-
有形固定資産の取得による支出	306,917	32,639
無形固定資産の取得による支出	7,008	12,643
投資有価証券の売却による収入	99,000	-
出資金の払込による支出	10	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	460
敷金及び保証金の回収による収入	1,194	185
その他	-	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,203	45,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,235	401,574
長期借入れによる収入	770,850	-
長期借入金の返済による支出	253,018	178,109
リース債務の返済による支出	3,137	3,137
割賦債務の返済による支出	695	231
社債の発行による収入	300,000	100,000
社債の償還による支出	260,000	170,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	537,763	150,095
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,649	180,756
現金及び現金同等物の期首残高	209,594	200,944
現金及び現金同等物の期末残高	1 200,944	1 381,701

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社ビジネス・ワン

株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ

株式会社ビジネス・ワンファイナンス

株式会社クロスコミュニティ

株式会社コスモライト

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

販売用不動産

個別法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間（3年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「短期貸付金」に含めて表示しておりました「営業貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた122,823千円は、「営業貸付金」121,930千円、「その他」892千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(賞与引当金)

当社の連結子会社である株式会社クロスコミュニティは、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、当連結会計年度において従業員賞与の支給を廃止したため、賞与引当金は計上しておりません。

(退職給付引当金)

当社の連結子会社である株式会社コスモライトは、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しておりましたが、当連結会計年度において退職給付一時金制度を廃止したため、退職給付引当金は計上しておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	121,224千円	119,808千円
土地	313,617千円	313,617千円
計	434,842千円	433,425千円

この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価額280,000千円)を担保に供しております。

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	96,874千円	18,600千円
1年内返済予定の長期借入金	42,396千円	41,697千円
長期借入金	341,945千円	305,603千円
計	481,215千円	365,900千円

2. 偶発債務

(1) 支払承諾

当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。当連結会計年度末の支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社西日本シティ銀行		18,899千円
株式会社福岡銀行		26,088千円
株式会社SBJ銀行		31,748千円
株式会社親和銀行		14,287千円
実行残高合計		91,022千円

(2) 保証債務

下記の会社及び個人に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合同会社鳥栖弥生が丘	銀行借入金 営業取引債務	127,000千円 526,365千円
株式会社ジェイ企画	銀行借入金	357,275千円
國廣 克幸	銀行借入金	204,750千円
計		1,215,390千円

3. 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

当連結会計年度において保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	期末簿価
佐賀県	土地	賃貸等不動産	50,345千円

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	20,000千円	-千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	20,000千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
 ます。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
- 千円	5,865千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	64,305千円	78,965千円
役員報酬	56,380千円	66,000千円
業務委託手数料	94,337千円	14,049千円
租税公課	16,910千円	27,543千円
のれん償却額	73,071千円	75,892千円
貸倒引当金繰入額	425千円	79千円
退職給付費用	759千円	433千円

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

場所	用途	種類
長崎県長崎市	賃貸等不動産	建物及び土地
福岡県福岡市	遊休資産	その他 (ソフトウェア)

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸等不動産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングしております。

賃貸等不動産については、賃貸等不動産の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,015千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物7,482千円、土地7,533千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,900千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は将来の使用が見込めないため、零として評価しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
福岡県福岡市	遊休資産	その他 (電話加入権)

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸等不動産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングしております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(677千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,489	-	-	41,489
合計	41,489	-	-	41,489

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,489	-	-	41,489
合計	41,489	-	-	41,489

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	4,148	利益剰余金	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	200,944千円	381,701千円
現金及び現金同等物	200,944千円	381,701千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容

前連結会計年度において、株式の取得により新たに株式会社コスモライトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社コスモライト株式の取得価額と株式会社コスモライト株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	151,082千円
固定資産	4,471千円
のれん	33,856千円
流動負債	18,664千円
固定負債	50,746千円
株式会社コスモライトの株式取得価額	120,000千円
株式会社コスモライト 現金及び現金同等物	56,538千円
差引：株式会社コスモライト株式取得のた めの支出	63,461千円

当連結年度において、該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
有形固定資産の取得に際し、購入代金の支払いより相殺した預り敷金の額	20,080千円	- 千円
保有目的の変更による、販売用不動産より有形固定資産への振替額	- 千円	50,345千円

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入で調達しております。デリバティブなどのリスクを伴う投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達によるものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、リスク管理規程に基づき、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	200,944	200,944	-
(2) 受取手形及び売掛金	82,676	82,676	-
(3) 営業貸付金	121,930	121,930	-
(4) 差入保証金	57,539	57,539	-
資産計	463,090	463,090	-
(1) 支払手形及び買掛金	25,682	25,682	-
(2) 短期借入金	304,602	304,602	-
(3) 1年内償還予定の社債	170,000	170,000	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	839,991	834,420	5,570
負債計	1,340,275	1,334,705	5,570

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	381,701	381,701	-
(2) 受取手形及び売掛金	94,943	94,943	-
(3) 営業貸付金	157,000	157,000	-
資産計	633,645	633,645	-
(1) 支払手形及び買掛金	31,082	31,082	-
(2) 短期借入金	706,176	706,176	-
(3) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	661,882	656,498	5,384
負債計	1,499,140	1,493,756	5,384

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務（流動・固定）については、金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	180	180

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価評価を行っておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	200,944	-	-	-
受取手形及び売掛金	82,676	-	-	-
営業貸付金	121,930	-	-	-
差入保証金	57,539	-	-	-
資産計	463,090	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	381,701	-	-	-
受取手形及び売掛金	94,943	-	-	-
営業貸付金	157,000	-	-	-
資産計	633,645	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	154,834	213,819	102,437	88,137	82,211	198,552

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	178,765	110,237	98,097	74,071	48,417	152,295

(有価証券関係)

売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却損の合計額
(1) 株式	99,000	1,000
(2) 債券		
(3) その他		
合計	99,000	1,000

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

平成22年8月20日付で子会社とした株式会社コスモライトは退職給付一時金制度により退職給付引当金を計上してありましたが、第3四半期連結会計期間において制度を廃止した為、退職給付引当金戻入額8,179千円を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
退職給付債務	7,745	-
内訳) 退職給付引当金	7,745	-

(注) 退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
退職給付費用	759	433
内訳) 勤務費用	759	433

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社使用人16名 外部協力者1名	当社取締役8名 当社監査役3名 当社使用人37名 当社業務提携先役職員125名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,890株	普通株式 1,392株
付与日	平成14年11月19日	平成16年8月10日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要す。但し、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員並びに社外協力者であることを要す。但し、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成16年11月30日 至 平成24年6月27日	自 平成18年6月30日 至 平成23年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60	176
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	176
未行使残	60	-

単価情報

	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	79,200	40,919
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成14年7月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	- 千円	5,648千円
販売用不動産評価損	- 千円	2,070千円
未払事業税	1,043千円	1,480千円
繰越欠損金	299,091千円	219,719千円
減損損失	9,581千円	8,372千円
退職給付引当金	3,129千円	- 千円
賞与引当金	1,592千円	- 千円
その他	706千円	550千円
小計	315,415千円	237,841千円
評価性引当額	315,415千円	237,841千円
計	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	2.5%
のれん償却額	62.1%	25.5%
住民税等均等割額	3.6%	4.0%
評価性引当額の増減	98.2%	62.9%
その他	3.9%	3.4%
税効果会計適用後の法人等の負担率	15.1%	6.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、福岡県及び長崎県並びに熊本県に賃貸用のオフィスビル並びに賃貸商業施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,118千円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は15,015千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,201千円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	172,110	506,079
期中増減額	333,969	70,055
期末残高	506,079	576,135
期末時価	553,620	587,147

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、減損損失控除後の取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産取得(344,007千円)であり、主な減少額は減損損失(15,015千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産取得(12,370千円)及び保有目的の変更に伴う販売用不動産からの振替(50,345千円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、不動産事業、マンション管理事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、及びその他の事業を報告セグメントとしております。

不動産事業は、不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業並びに競売物件の落札事業を行っております。またオフィスビルや商業施設などの賃貸等不動産の取得により不動産賃貸事業も行っております。

マンション管理事業は、主に分譲マンションの管理事業を行っております。

ソフトウェア事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステム並びにそれに類するものの開発を行っております。

ファイナンス事業は、法人向けの不動産担保ローン等の貸付業務を行っております。

その他の事業は、子会社に対する経営指導及び業務支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	不動産事業	マンション管理 事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,119,413	889,099	102,345	22,198	2,146	2,135,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,386	5,344	-	316	163,270	199,317
計	1,149,800	894,443	102,345	22,515	165,416	2,334,521
セグメント利益	124,548	9,379	22,773	16,746	11,788	185,236
セグメント資産	1,520,264	419,092	26,484	142,314	62,903	2,171,060
その他の項目						
減価償却費	6,110	2,303	7,613	-	2,502	18,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	344,007	2,465	6,118	-	-	352,591

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション管理 事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,364,907	909,745	120,332	8,544	346	2,403,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,230	13,600	-	24	177,124	242,980
計	1,417,137	923,345	120,332	8,569	177,471	2,646,856
セグメント利益又は損失（ ）	201,072	14,672	37,073	2,905	1,213	254,510
セグメント資産	1,624,522	340,735	58,257	160,071	94,389	2,277,976
その他の項目						
減価償却費	9,388	2,206	5,213	-	2,280	19,089
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,148	425	12,704	-	-	95,278

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,334,521	2,646,856
セグメント間取引消去	199,317	242,980
連結財務諸表の売上高	2,135,203	2,403,875

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	185,236	254,510
のれんの償却額	73,071	75,892
セグメント間取引消去	1,815	2,202
その他の調整額	822	1,100
連結財務諸表の営業利益	114,802	181,920

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,171,060	2,277,976
セグメント間取引消去	312,586	328,826
全社資産	146,340	351,896
連結財務諸表の資産合計	2,004,814	2,301,047

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	18,529	19,089	4,744	3,521	23,274	22,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	352,591	95,278	1,236	350	353,827	95,628

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	15,015	-	1,900	-	-	-	16,916

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	-	677	-	-	-	-	677

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,949	69,121	-	-	-	-	73,071
当期末残高	29,906	157,377	-	-	-	-	187,283

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,771	69,121	-	-	-	-	75,892
当期末残高	23,135	88,255	-	-	-	-	111,391

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
主要株主 （個人）	平本敏夫	（被所有） 直接19.28%	社債の引受	社債の引受 （注1）	400,000	1年内償還予定の 社債	170,000
役員	尾崎朝樹	（被所有） 直接9.64%	債務被保証	当社銀行借入に対 する債務被保証 （注2）	219,550 （注3）	-	-
					25,000 （注4）	-	-
					105,000 （注5）	-	-
					255,680 （注6）	-	-
					25,000 （注7）	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）社債の引受については、金利等の条件を総合的に判断して決定しております。

（注2）当社の借入に対して代表取締役尾崎朝樹より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。

（注3）当該取引は、日本政策金融公庫より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。

（注4）当該取引は、株式会社佐賀銀行より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。

（注5）当該取引は、株式会社山口銀行より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。

（注6）当該取引は、株式会社福岡中央銀行より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。

（注7）当該取引は、株式会社筑邦銀行より借入れた短期借入金に対する被債務保証であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	尾崎朝樹	（被所有） 直接9.64%	債務被保証	当社銀行借入に対 する債務被保証 （注1）	154,464 （注2）	-	-
					13,000 （注3）	-	-
					50,000 （注4）	-	-
					231,920 （注5）	-	-
					7,000 （注6）	-	-
					43,500 （注7）	-	-
					31,748 （注8）	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社の借入に対して代表取締役尾崎朝樹より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。

（注2）当該取引は、日本政策金融公庫より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。

（注3）当該取引は、株式会社佐賀銀行より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。

（注4）当該取引は、株式会社北九州銀行より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。

（注5）当該取引は、株式会社福岡中央銀行より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。

（注6）当該取引は、株式会社筑邦銀行より借入れた短期借入金に対する被債務保証であります。

（注7）当該取引は、株式会社佐賀共栄銀行より借入れた短期借入金に対する被債務保証であります。

（注8）当該取引は、株式会社S B J銀行と締結した支払承諾及び代金納付枠に対する被債務保証であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	11,845.60円	14,568.84円
1株当たり当期純利益金額	973.42円	2,723.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	40,386	112,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	40,386	112,984
期中平均株式数(株)	41,489	41,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数196個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数20個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成24年5月29日開催の取締役会において、子会社の設立について決議し、平成24年6月12日に設立しております。

1. 設立の目的

当社グループは、不動産事業及びマンション管理事業を収益の柱とし、今後更なる企業価値の向上を図っていくため、収益構造の強化を重要な経営施策として位置付けております。

今般、中長期的な経営戦略のひとつとして、グループ間のシナジー強化を図り、より競争力を高めることを目的として、不動産賃貸ならびにコンサルティング業務を行う会社を設立することいたしました。

2. 子会社の概要

商号	株式会社ビジネス・ワン賃貸管理
所在地	福岡県福岡市中央区薬院三丁目16番27号
代表者の役職・氏名	代表取締役 西田 修司
主な事業内容	・不動産の賃貸、管理、斡旋、売買、仲介及び保守メンテナンス業務 ・不動産に関するコンサルティング業務
決算期	3月31日
資本金	10,000千円(当社100%)
設立年月日	平成24年6月12日
当社と当該会社の関係	(資本関係) 当社100%出資子会社であります。 (人的関係) 当該子会社の取締役及び監査役をそれぞれ当社役員が兼務いたします。

(不服審査請求について)

当社は、ホライズンディベロップメント株式会社が滞納しておりました消費税等の第二次納税義務者であるという福岡国税局の見解から、当社に対する消費税等32,226千円の納付通知書を平成23年6月9日付けで受領いたしました。

これは当社が昨年同社と行いました販売用不動産の取引につき、当社に国税徴収法第39条の第二次納税義務が発生するとの当局の見解によるものであります。

当社資産の差押えを回避する目的により、納付通知に基づき平成23年6月28日に当該消費税等を納付しておりますが、当社としましては、これを不服とし平成23年8月5日付で国税不服審判所に不服審査請求を行っております。

なお、当該消費税等は仮払金に含めております。

また、当連結会計年度において当該仮払金については、同社に対する求償権に対して保全措置を講じるとともに、貸倒引当金16,000千円を計上しております。

その後、平成24年6月20日付けで、国税不服審判所より当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領いたしましたが、当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、訴訟の提起を検討しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ビジネス・ワンホールディングス	第2回無担保利付少数私 募債	21.11.10	100,000	-	4.0	なし	23.11.10
㈱ビジネス・ワンホールディングス	第3回無担保利付少数私 募債	22.11.29	70,000	-	5.0	なし	23.5.31
㈱ビジネス・ワンホールディングス	第4回無担保利付少数私 募債	23.11.10	-	100,000	3.0	なし	24.11.10
合計	-	-	170,000 (170,000)	100,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	304,602	706,176	2.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	154,834	178,765	2.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,137	3,137	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	685,157	483,117	2.31	平成25年～33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,862	2,725	-	平成25年～26年
計	1,153,593	1,373,920	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	110,237	98,097	74,071	48,417
リース債務	2,725	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	710,049	1,319,113	1,964,571	2,403,875
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	81,560	97,750	119,630	120,326
四半期(当期)純利 益金額(千円)	79,409	92,983	111,540	112,984
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,913.99	2,241.15	2,688.43	2,723.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(円)	1,913.99	327.16	447.28	34.80

決算日後の状況

特記事項はありません。

不服審査請求について

連結財務諸表の注記事項「(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,913	306,487
受取手形	18,000	18,000
販売用不動産	769,585	4 875,299
前払費用	5,449	11,740
仮払金	600	32,226
短期貸付金	2 55,338	2 86,200
差入保証金	57,539	-
その他	2 3,088	2 6,957
貸倒引当金	-	16,000
流動資産合計	1,019,514	1,320,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,571	230,855
減価償却累計額	36,594	47,679
建物及び構築物(純額)	174,977	1 183,176
土地	1 337,037	1, 4 400,251
その他	10,792	10,792
減価償却累計額	7,263	8,945
その他(純額)	3,529	1,847
有形固定資産合計	515,543	585,275
無形固定資産		
ソフトウェア	546	312
電話加入権	64	64
リース資産	6,308	4,262
無形固定資産合計	6,918	4,638
投資その他の資産		
投資有価証券	60	60
関係会社株式	1 591,000	1 591,000
出資金	3,110	3,110
長期前払費用	598	363
敷金	16,018	16,018
差入保証金	600	600
投資その他の資産合計	611,387	611,152
固定資産合計	1,133,849	1,201,066
資産合計	2,153,364	2,521,977

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 534,602	1, 2 916,176
1年内返済予定の長期借入金	1 124,186	1 147,617
1年内償還予定の社債	170,000	100,000
リース債務	3,137	3,137
未払金	2 45,748	2 45,800
未払費用	555	416
未払法人税等	1,107	3,108
未払消費税等	1,258	15,648
前受金	2 26,902	2 61,261
預り金	3,802	2,108
流動負債合計	911,300	1,295,273
固定負債		
長期借入金	1 586,195	1 414,803
リース債務	5,862	2,725
長期預り敷金	27,333	27,333
その他	-	4,200
固定負債合計	619,391	449,062
負債合計	1,530,692	1,744,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	186,637	341,606
株主資本合計	622,671	777,641
純資産合計	622,671	777,641
負債純資産合計	2,153,364	2,521,977

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
不動産売上高	1,117,241	1,367,466
不動産売上原価	835,540	¹ 1,029,581
不動産売上総利益	281,701	337,884
不動産販売費及び一般管理費	³ 157,597	³ 128,947
不動産営業利益	124,103	208,936
営業収益	165,416	177,471
営業費用	⁴ 153,628	⁴ 178,684
その他事業営業利益	11,788	1,213
全事業営業利益	135,891	207,723
営業外収益		
受取利息	41	26
受取配当金	16	34
貸付金利息	² 2,131	² 2,227
助成金収入	-	450
その他	528	567
営業外収益合計	2,718	3,305
営業外費用		
支払利息	24,892	² 24,494
支払手数料	14,285	2,000
社債利息	7,399	3,879
その他	196	-
営業外費用合計	46,774	30,373
経常利益	91,835	180,655
特別損失		
投資有価証券売却損	1,000	-
貸倒引当金繰入額	-	16,000
減損損失	⁵ 15,015	-
貸倒損失	-	8,638
特別損失合計	16,015	24,638
税引前当期純利益	75,820	156,016
法人税、住民税及び事業税	1,059	1,059
法人税等還付税額	229	11
法人税等合計	829	1,047
当期純利益	74,990	154,969

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	436,034	436,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436,034	436,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	111,646	186,637
当期変動額		
当期純利益	74,990	154,969
当期変動額合計	74,990	154,969
当期末残高	186,637	341,606
株主資本合計		
当期首残高	547,680	622,671
当期変動額		
当期純利益	74,990	154,969
当期変動額合計	74,990	154,969
当期末残高	622,671	777,641
純資産合計		
当期首残高	547,680	622,671
当期変動額		
当期純利益	74,990	154,969
当期変動額合計	74,990	154,969
当期末残高	622,671	777,641

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

販売用不動産

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「車両運搬具」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「車両運搬具」に表示していた1,236千円、「減価償却累計額」に表示していた721千円、「車両運搬具(純額)」に表示していた515千円は、各々「その他」、「減価償却累計額」、「その他(純額)」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	121,224千円	119,808千円
土地	313,617千円	313,617千円
関係会社株式	280,000千円	280,000千円
計	714,842千円	713,425千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	96,874千円	18,600千円
1年内返済予定の長期借入金	42,396千円	41,697千円
長期借入金	341,945千円	305,603千円
計	481,215千円	365,900千円

2. 関係会社項目

関係会社に対して次の資産、負債があります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	55,338千円	86,200千円
未収入金(流動資産その他)	710千円	594千円
営業未収入金(流動資産その他)	-千円	1,488千円
未払金	14,647千円	21,852千円
前受金	30千円	1,640千円
短期借入金	230,000千円	210,000千円

3. 偶発債務

(1) 支払承諾

当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。当事業年度末の支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社西日本シティ銀行	18,899千円
株式会社福岡銀行	26,088千円
株式会社SBJ銀行	31,748千円
株式会社親和銀行	14,287千円
実行残高合計	91,022千円

(2) 保証債務

下記の会社及び個人に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社ビジネス・ワン	銀行借入金 15,120千円
株式会社ビジネス・ワンファ シリティーズ	銀行借入金 18,308千円
合同会社鳥栖弥生が丘	銀行借入金 127,000千円 営業取引債務 526,365千円
株式会社ジェイ企画	銀行借入金 357,275千円
國廣 克幸	銀行借入金 204,750千円
	計 1,248,818千円

4. 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

当事業年度において保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	期末簿価
佐賀県	土地	賃貸等不動産	50,345千円

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	20,000千円	-千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	20,000千円	-千円

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
- 千円	5,865千円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸付金利息	2,131千円	2,227千円
支払利息	3,962千円	5,281千円

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87.7%、当事業年度67.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12.3%、当事業年度32.9%であります。

不動産販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
業務委託手数料	117,767千円	56,269千円
減価償却費	5,593千円	9,245千円

4. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	35,058千円	45,600千円
給与手当	28,956千円	36,454千円
賃借料	24,033千円	27,122千円
上場維持手数料	16,790千円	17,209千円
減価償却費	7,566千円	5,801千円

5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
長崎県長崎市	賃貸等不動産	建物及び土地

当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸等不動産については個別物件単位にてグルーピングしております。

賃貸等不動産について、賃貸等不動産の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,015千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物7,482千円、土地7,533千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式591,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式591,000千円)は、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	- 千円	5,648千円
販売用不動産評価損	- 千円	2,070千円
未払事業税	19千円	723千円
繰越欠損金	318,160千円	187,461千円
減損損失	9,581千円	8,372千円
その他	620千円	530千円
小計	328,381千円	204,805千円
評価性引当額	328,381千円	204,805千円
計	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.0%
住民税等均等割額	1.4%	0.7%
連結納税適用による影響	- %	38.8%
評価性引当額の増減	41.1%	79.2%
その他	1.0%	1.1%
税効果会計適用後の法人等の負担率	1.1%	0.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	15,008.12円	18,743.31円
1株当たり当期純利益金額	1,807.49円	3,735.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	74,990	154,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	74,990	154,969
期中平均株式数(株)	41,489	41,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数196個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数20個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成24年5月29日開催の取締役会において、子会社の設立について決議し、平成24年6月12日に設立しております。

1. 設立の目的

当社グループは、不動産事業及びマンション管理事業を収益の柱とし、今後更なる企業価値の向上を図っていくため、収益構造の強化を重要な経営施策として位置付けております。

今般、中長期的な経営戦略のひとつとして、グループ間のシナジー強化を図り、より競争力を高めることを目的として、不動産賃貸ならびにコンサルティング業務を行う会社を設立することいたしました。

2. 子会社の概要

商号	株式会社ビジネス・ワン賃貸管理
所在地	福岡県福岡市中央区薬院三丁目16番27号
代表者の役職・氏名	代表取締役 西田 修司
主な事業内容	・不動産の賃貸、管理、斡旋、売買、仲介及び保守メンテナンス業務 ・不動産に関するコンサルティング業務
決算期	3月31日
資本金	10,000千円(当社100%)
設立年月日	平成24年6月12日
当社と当該会社の関係	(資本関係) 当社100%出資子会社であります。 (人的関係) 当該子会社の取締役及び監査役をそれぞれ当社役員が兼務いたします。

(不服審査請求について)

当社は、ホライズンディベロップメント株式会社が滞納しておりました消費税等の第二次納税義務者であるという福岡国税局の見解から、当社に対する消費税等32,226千円の納付通知書を平成23年6月9日付けで受領いたしました。

これは当社が昨年同社と行いました販売用不動産の取引につき、当社に国税徴収法第39条の第二次納税義務が発生するとの当局の見解によるものであります。

当社資産の差押えを回避する目的により、納付通知に基づき平成23年6月28日に当該消費税等を納付しておりますが、当社としましては、これを不服とし平成23年8月5日付で国税不服審判所に不服審査請求を行っております。

なお、当該消費税等は仮払金として表示しております。

また、当事業年度において当該仮払金については、同社に対する求償権に対して保全措置を講じるとともに、貸倒引当金16,000千円を計上しております。

その後、平成24年6月20日付けで、国税不服審判所より当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領いたしましたが、当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、訴訟の提起を検討しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	211,571	19,284	-	230,855	47,679	11,085	183,176
土地	337,037	63,214	-	400,251	-	-	400,251
その他	10,792	-	-	10,792	8,945	1,681	1,847
有形固定資産計	559,401	82,498	-	641,899	56,624	12,766	585,275
無形固定資産							
ソフトウェア	1,170	-	-	1,170	858	234	312
電話加入権	64	-	-	64	-	-	64
リース資産	10,230	-	-	10,230	5,967	2,046	4,262
無形固定資産計	11,464	-	-	11,464	6,825	2,280	4,638

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
建物及び構築物	弥生が丘駐車場の取得	15,270千円
土地	東警察署小松町交番の取得	12,370千円
	販売用不動産からの振替額	50,345千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	16,000	-	-	16,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	65
預金の種類	
普通預金	251,664
通知預金	51,256
定期預金	3,500
合計	306,487

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビープラスグループ株式会社	18,000
合計	18,000

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	1,800
5月	1,800
6月	1,800
7月	1,800
8月	1,800
9月	1,800
10月以降	7,200
合計	18,000

ハ．販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
関東地区	1,030.9	221,490
関西地区	649.1	110,754
中国地区	845.3	68,460
九州地区	59,119.1	474,593
合計	61,644.4	875,299

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ	350,000
株式会社ビジネス・ワン	10,000
株式会社ビジネス・ワンファイナンス	40,000
株式会社クロスコミュニティ	71,000
株式会社コスモライト	120,000
合計	591,000

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社コスモライト	110,000
株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ	100,000
株式会社九州リースサービス	200,000
株式会社北九州銀行	192,718
株式会社福岡銀行	170,043
株式会社福岡中央銀行	48,967
株式会社佐賀共栄銀行	43,500
株式会社親和銀行	25,348
株式会社宮崎太陽銀行	18,600
株式会社筑邦銀行	7,000
合計	916,176

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北九州銀行	50,000
日本政策金融公庫	47,952
株式会社福岡中央銀行	28,080
株式会社佐賀銀行	12,000
福岡ひびき信用金庫	9,585
合計	147,617

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社福岡中央銀行	203,840
日本政策金融公庫	140,472
福岡ひびき信用金庫	69,491
株式会社佐賀銀行	1,000
合計	414,803

(3)【その他】

不服審査請求について

個別財務諸表の注記事項「(重要な後発事項)」に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.businessone-hd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日福岡財務支局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日福岡財務支局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月15日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年6月28日福岡財務支局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 一範 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は国税不服審判所に不服審査請求を行っているが、会社の主張を棄却する旨の裁決書を受領している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ビジネス・ワンホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 一範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は国税不服審判所に不服審査請求を行っているが、会社の主張を棄却する旨の裁決書を受領している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。